

投資情報

ウィークリー

2023/05/22



もっと豊かに、ヒューマンライフ。
三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2023年5月22日号
調査情報部

相場見通し

■先週のマーケット

先週（18日まで）の日本株は続伸、TOPIXは週半ばに2021年9月高値（2118.87pt）を突破してバブル崩壊後の高値を更新、日経平均は3万円の大台に乗せた。主力株が強く、TOPIX小型株指数が1.04%の上昇（参考：マザーズ指数は1.16%下落）にとどまっているのに対し、TOPIXコア30は4.32%上昇した。個別銘柄では、アドバンテストや東京エレクトロ、ルネサスエレクトロなどの半導体関連が大幅高となった他、ソニーG、リクルートHD、ダイキン、味の素などが買われた。一方、楽天、オリンパス、日本郵政、スズキなどが売られ、住友不、安川電、クボタなどが軟調だった。

上昇の牽引役は海外投資家で、5月第二週（8～12日）も現物・先物合計で7812億円を買い越し、4月から6週連続の買い越し累計金額は4兆円を超えた。海外投資家による日本株への関心の高さ、その要因などは前週までに既にご紹介している通りだが、先週には決算発表が終了、今期の会社業績計画が控えめながらも想定以上に堅調だった点、特に主力・大型銘柄で株主還元強化の姿勢が多く見られた点が評価されたと考える。

例えば自己株取得枠の設定を発表した銘柄数は想定以下だったが、上限3000億円の三菱商、KDDI、2000億円のソニー、ホンダなど1社あたり金額の多さは想定以上だった。今期の増配計画を発表した銘柄数も想定以下だったが、欧米のリセッションリスク、金融不安、中国景気の不透明感などを鑑みれば、期初計画が慎重になるのも当然と思われる。外部環境次第ではあるものの、PBR1倍割れ銘柄を中心に、株主還元の強化策、ガバナンス改革などを改めて発表する銘柄が増えると期待している。

図1は、バブル期からの日経平均の推移。テクニカル的には、日経平均も21年9月高値（30670.10円）を抜けると、次のフシは1990年6月7日の33192.5円となる。ここまでのハードルは高いものの、日本株のトレンドが明らかに変化していることが伺えよう。なお、3月末から直近まで、主要国の株価指数ではブラジルボバスパと日経平均のアウトパフォームが目立つ。



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

先週(18日まで)の米国株は上昇、S&P500が1.79%上昇、ナスダック総合が3.29%上昇し、それぞれ年初来高値を更新。特に大型ハイテク株、半導体関連銘柄が買われ、ナスダック100は2022年4月以来の高値となった。債務上限問題の協議が進展するとの見方が広がり、リスクオンムードとなった。また、ドルが上昇。債務上限問題を楽観視した他、FOMC参加者のタカ派的な発言が伝わり、6月の利上げが意識され、10年債利回りは3.6%台に上昇。ドル円は週末にかけて円安が加速、1ドル138円台に入っている。

商品市況は総じて軟調。中国景気の回復の遅れを懸念、ドル高も重石となった。

■半導体の中期的な成長に期待

マイクロン・テクノロジー(MU)は、広島工場で1γ(ガンマ)ノードによる次世代DRAMの生産を開始すると18日に発表。日本政府からの支援が前提で、最大5000億円を投資する計画。日本では初めて量産にEUV露光装置を導入、最先端の半導体を生産して、生成系AIなどの旺盛な需要に対応していくとみられる。そもそも経済、安全保障の観点から、半導体の供給網の整備が各国の最重要課題となってきたが、日本政府も「半導体・デジタル産業戦略」を掲げ、国内の半導体産業の育成・強化に注力中。こうした中でのマイクロンの決定は、国内のサプライヤーの競争力の強化、維持に大きな意味を持つと考えており、足元の半導体市場は厳しいが、中期的な成長に期待し、東京エレクトロやアドバンテスト、ソシオネクスト、ルネサスエレクトロニクス、イビデンなどの半導体関連銘柄に改めて注目したい。なお、18日には岸田首相が[グローバル半導体企業トップとの意見交換](#)に参加した。



■今週の注目材料

今週の日本株は、米債務上限問題の行方、米金利動向に注意が必要なものの、好需給を背景に上値を試すと想定。

日経平均は先週に3万円の台を突破、日々の売買代金も3兆円を超えているが、短期的な過熱感が始めているのも事実。こうしたタイミングでは、先週後半に見られたように、出遅れ銘柄に関心が向かいやすい。尤も、短期リバウンド狙いとしては有効とみているが、世界景気やインフレ動向は依然不透明で、業績面(今期の会社計画が増益かどうか)、中期的な成長余力(今期減益予想も来期以降の回復・拡大が期待出来るかどうか)、株主還元姿勢(商社のように、減益予想でも株主還元強化の可能性があれば注目出来よう)、ガバナンス問題などを鑑みた選別投資が引き続き必要と考えている。

図2は今期会社計画(営業利益ベース)がコンセンサスを上回り、増益の主な銘柄(11~17日発表分まで)。参照されたい。(増田 克実)

図 2

銘柄	今期予想 営業利益	伸び率	銘柄	今期予想 営業利益	伸び率
1812 鹿島	142,000	15.0	7550 ゼンショHD	40,090	84.5
4091 日本酸素HD	127,500	6.7	7911 凸版	78,000	1.8
4183 三井化学	145,000	12.4	8088 岩谷産	45,000	12.4
4202 ダイセル	53,000	11.6	8830 住友不	255,000	5.7
4613 関西パ	42,000	30.9	9401 TBSHD	26,000	25.1
5406 神戸鋼	150,000	73.7	9432 NTT	1,950,000	6.6
6005 三浦工	22,100	0.8	9435 光通信	93,000	7.4
7201 日産自	520,000	37.9	9613 NTTデータ	292,000	12.7
7261 マツダ	180,000	26.8			

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

投資のヒント

☆TOPIX500 採用で 4 月以前に付けた年初来高値が視野に入ってきた主な銘柄群

日経平均は、17日に約1年8カ月ぶりに終値で3万円台を回復し、一昨年9月に付けた終値ベースの高値30670円も更新してきた。一方個別銘柄ではTOPIX500採用銘柄中で300銘柄が5月に年初来高値を更新したものの、4月以前に付けた高値を未更新の銘柄も198銘柄存在する。下表には4月以前に年初来高値を付け、再び高値更新が接近している主な銘柄群を掲載した。今期業績見通しが好業績、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂晃一)

表. TOPIX500採用で4月以前に付けた年初来高値が視野に入ってきた主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)	年初来高値 日付	年初来高値 (円)
6592	マプチ	3955	21.4	0.9	3.41	-21.8	1.8	0.3	1.46	3.48	3.77	4/27	4140
2503	キリンHD	2154.5	15.4	1.79	3.2	2.4	3.38	-0.5	-0.3	2.03	3.81	4/26	2245
8233	高島屋	2016	13.8	0.76	1.38	1.4	2.72	0.67	1.09	3.42	8.66	4/25	2091
7240	NOK	1870	17.2	0.6	4.01	29.2	1.12	1.87	7.43	19.28	34.79	4/20	1920
6361	荏原	6160	10.8	1.57	3.16	2.5	2.45	2.12	2.72	4.24	11.6	4/3	6340
8227	しまむら	13010	12	1.08	2.07	2.1	1.97	1.29	3.48	0.85	2.16	4/3	13760
4063	信越化	4138	13.4	2.15	2.41	-11	4.76	3.09	2.65	2.51	9.54	3/31	4299
6856	堀場製	7680	9.5	1.3	3.32	-15.7	0.49	1.42	1.87	1.31	12.44	3/31	8020
6506	安川電	5580	28.4	4.19	1.14	2.2	0.23	-1.02	-0.04	0.63	9.64	3/31	5820
4185	JSR	3130	25.9	1.82	2.23	24	2.16	2.75	1.52	0.72	5.05	3/10	3280
6201	豊田織	8220	13	0.66	2.43	0.8	3.07	1.83	6.71	6.51	7.39	3/10	8710
3563	F&LC	3490	67.2	6.17	0.64	25.6	1.75	1.45	4.06	1.68	10.35	3/10	3710
5471	大同特鋼	5470	7.2	0.63	4.2	0.8	3.8	3.16	4.25	4.23	11.85	3/9	5650
6951	日電子	4195	13.8	2.1	1.57	-8.5	13.19	2.94	2.71	1.08	3.28	3/9	4325
8309	三井住友トラ	5206	9.4	0.67	4.22	-0.3	9.12	1.91	6.34	7.56	10.15	3/9	5368
8766	東京海上	2865	15.4	1.53	3.49	-17.2	2.98	1.67	5.57	5.64	4.27	3/9	3000
6141	DMG森精機	2233	8.7	1.13	3.58	25.9	4.36	1.67	3.43	3.33	10.41	3/9	2320
4045	東合成	1269	14.2	0.74	2.83	-10	0.9	1.48	3.7	3.43	7.15	3/9	1323
6136	OSG	1987	11.7	1.16	3.01	1.5	0.94	1.39	3.71	3.04	3.24	3/9	2061
6395	タダノ	1067	27	0.8	0.93	-	0.85	1.02	1.83	2.92	7.89	3/9	1097
5444	大和工	5580	7.4	0.8	5.37	-24.9	59.76	1.01	3.18	2.83	9.25	3/9	5810
5214	日電硝	2543	29.5	0.45	4.71	-70.6	6.54	1.01	0.39	0.3	2.42	3/9	2637
3382	セブン&アイ	6394	19.8	1.62	1.76	0.9	0.83	0.32	4.72	5.58	7.79	3/9	6619
6301	コマツ	3370	10.6	1.25	4.12	-7.2	3.88	1.5	2.26	2.5	6.32	3/8	3499
1605	INPEX	1493	6.4	0.51	4.28	-25.1	7.97	1.23	1.41	3.08	3.58	3/7	1540
8591	オリックス	2431.5	8.6	0.84	3.86	8.9	5.42	2.16	5.21	6.04	8.03	3/6	2482.5
5714	DOWA	4390	13	0.75	2.5	-45.9	3.18	0.57	0.36	0.8	0.81	3/2	4695
2531	宝HLD	1067	14	1.03	2.53	-30.8	1.92	0.09	1.44	1.39	1.75	2/28	1092
4188	三菱ケミG	804	11.7	0.73	3.98	19.7	3.91	0.31	1.08	1.48	6.63	2/24	827.9
8306	三菱UFJ	945.7	8.7	0.65	4.33	81.2	10.78	4.2	8.53	7.24	7.24	2/20	999.5
2181	パーソルHD	2884	16.8	3.53	2.98	-	0.69	1.79	4.78	6.3	3.22	2/13	2964
4980	デクセリ	2824	9	2.24	2.65	-12.8	24.53	4.76	8.42	6.87	3.45	2/7	2895
6098	リクルート	4241	25.7	4.11	0.54	-4.8	9.31	5.7	10.91	13.4	6.34	2/6	4504
7205	日野自	556	31.9	0.86	-	-5	13.6	1.45	1.51	2.14	1.83	2/3	578
4681	リゾートトラ	2312	20.5	2.08	2.16	35.9	2.85	1.04	3.67	6.3	3.26	2/1	2387
9201	JAL	2721	21.6	1.45	1.47	90.7	25.36	1.05	4.3	5.25	3.57	1/30	2808
9065	山九	5030	12	1.09	3.33	-6.6	6.21	-0.53	4.11	3.07	3.63	1/30	5350
7518	ネットワン	3350	16.1	3.64	2.56	18.1	10.79	1.57	4.12	6.06	2.46	1/27	3580
6702	富士通	18430	15.9	2.18	1.41	-3.2	2.95	1.11	1.96	2.45	1.83	1/26	18960
1878	大東建	13610	12.7	2.29	3.93	3.9	1.43	1.03	1.91	3.78	1.36	1/26	14410
6594	ニデック	7300	25.4	3.09	0.95	74.1	11.5	3.16	7.37	7.35	2.19	1/24	7585
2371	カカクコム	2092	22.8	8.79	2.19	15.7	3.19	1.4	10.33	10.25	3.41	1/19	2221
7453	良品計画	1504	21.3	1.66	2.65	-20.2	9.02	3.16	4.88	5.64	4.74	1/6	1591
3391	ツルハHD	9940	21.3	1.76	2.34	6.3	0.62	4.56	10.7	11.46	7.76	1/4	10180
4666	パーク24	2187	28.6	8.07	-	35.5	4.99	2.36	4.66	9.06	6.25	1/4	2273
4540	ツムラ	2798	16.4	0.84	2.28	-20.7	4.19	0.89	2.72	4.66	1.88	1/4	2885
2809	キュービー	2293	37.4	1.21	2.18	-4.2	0.21	-1.89	0.91	2.25	0.29	1/4	2390

※指値は5/18日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6762 TDK

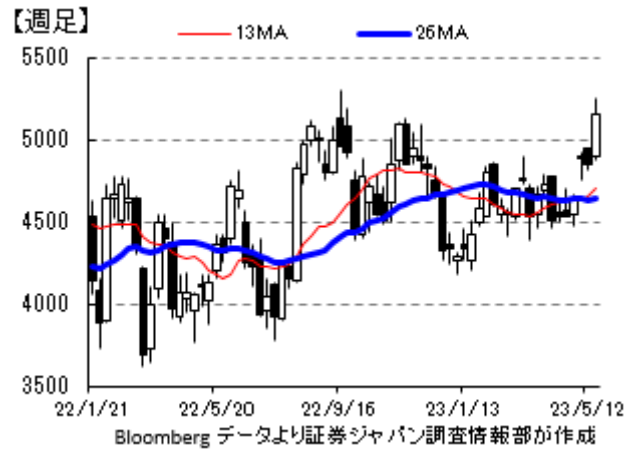
電子部品の大手で、コンデンサなどの受動部品やセンサ、二次電池や磁気ヘッドを手掛ける。車載部品に強く EV 化が追い風に。

23 年 3 月期業績は売上高が前年比 14.7%増の 2 兆 1808.1 億円、営業利益が同 1.2%増の 1688.2 億円と、売上、営業利益とも過去最高を更新した。円安効果が売上高で約 2922 億円、営業利益で約 689 億円寄与している。なお、減損損失や構造改革の費用として 477 億円を計上する一方、退職給付負債の減少で 120 億円の収益を一時費用に計上している。受動部品事業は自動車市場で、xEV 向けが好調で、同

13.4%増収、24.4%増益となった。センサ応用製品事業は ICT 市場向け中心に磁気センサなどが好調に推移し、同 29.7%増収、営業利益は前年の 3 億円の赤字から 107 億円の黒字に転換した。エナジー応用製品事業は家庭用蓄電システム向けの中型二次電池の販売が好調だったほか、産業機器用電源も堅調で、材料費高騰や需要環境の悪化を価格転嫁や合理化努力で吸収し、同 21.1%増収、19.6%増益となった。一方、磁気応用製品事業は HDD 市場の急激な悪化を受けて同 19.3%の減収となったほか、構造改革費用の計上で、前年の 45 億円の黒字から 564 億円の大幅赤字に転落した。

続く 24 年 3 月期業績は売上高が 2 兆 200 億円(前期比 7.4%減)、営業利益が 1900 億円(同 12.5%増)を計画している。xEV 市場向けは拡大を見込む一方、スマホや HDD 向けは回復途上で、微減収見通し。受動部品やセンサ応用製品は車載用のセラミックコンデンサやインダクタ、磁気センサなどの販売が伸びる一方、エナジー応用製品は中型二次電池の JV への移管により、売上が大きく減少する見通し。

24 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画「Value Creation 2023」では、受動部品の成長やセンサ応用製品の収益性改善などにより売上高計画(2 兆円)は前期で超過達成した。一方、営業利益率(計画 12%、今期予想 9.4%)や ROE(同 14% : 同 9.8%)は未達の可能性が高いものの、TMR(トンネル磁気抵抗)センサや車載用セラミックコンデンサの増産で収益性を高めていく方針だ。



[決算説明会資料](#)

7735 SCREEN HD

半導体製造ラインを形成するウエハ洗浄装置の世界トップメーカー。レジスト塗布・現像、熱処理などの表面処理装置も手掛けている。

23 年 3 月期業績は売上高が前年比 11.9%増の 4608.3 億円、営業利益が同 24.8%増の 764.5 億円と、売上・利益ともに計画比上振れとなり、過去最高を更新した。主力の半導体製造装置事業(SPE)はメモリー向けが減少したものの、ファウンドリー向けやロジック向けが増加した。地域別では、中国向けが減少した一方、台湾向けや欧州向けが伸び、セグメント収益は前年比 16.1%増収、22.5%営業増益となっ



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

た。グラフィックアーツ機器事業(GA)は装置売り上げやインクを中心とするリカーリングビジネスが伸び、同5.3%増収、107.69%営業増益と好調だった。ディスプレイ製造装置及び成膜装置事業(FT)は設備投資の低迷を受けてディスプレイ製造装置の売り上げが減少したことから、同21.3%減収、18.4億円の営業損失と前年(5.8億円の利益)から赤字転落となった。一方、プリント基板関連機器事業(PE)ではデータセンター需要の拡大などを背景に、直接描画装置の売り上げが伸び、同26.5%増収、61.9%増益と堅調だった。

続く24年3月期は売上高4950億円(前期比7.4%増)、営業利益850億円(同11.2%増)で、3期連続の最高益更新を目指す。想定為替レートは1ドル125円、1ユーロ135円。SPEではファウンドリーやロジック中心に、最先端品を含めて堅調が見込まれるほか、パワーデバイスへの投資も底堅く推移する見通しで、上期は中国や北米での伸びが予想されている。GAではリカーリングビジネスの堅調が続くほか、北米中心にPOD(プリント・オン・デマンド)装置の旺盛な需要が続くとみている。FT、PEは市場の回復待ちながら、次期成長に向けた開発投資を強化していく。

昨年7月に見直しを行った24年3月期を最終年度とする中期経営計画では、売上高5000億円以上、営業利益率17%以上、ROE20%以上、営業キャッシュフロー2400億円以上(4か年累計)を目標としているが、十分達成可能な数字とみられる。なお、同社は9月末を基準日に1株を2株に分割し、投資家層拡大を図る計画だ。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

5032 ANYCOLOR

2023年4月期通期業績予想の2度目の上方修正を実施。修正後の2023年4月期通期の業績予想は、売上高が前期比76.5%増の250億円、営業利益が前期比119.5%増の92億円、営業利益率が前期比7.2ポイント改善の36.8%を見込んでいるものの、上方修正後の通期業績予想に対する第3四半期業績の進捗率は、売上高で77.6%、営業利益で81.6%に達しており、通期業績予想を上回る業績が期待されるものと思われる。引き続き国内コマース事業が成長を牽引しているほか、第2四半期には大型イベント「にじさんじフェス」を開催し、国内イベント事業の売上高も大幅に増加した。また、成長領域である米国事業も順調に立ち上がりつつある。利益面では、売上高の高い伸びとミックスの変化に伴う売上総利益率の改善が寄与し、営業利益率が前年同期比で大幅に改善しており、同社のビジネスモデルの強さが表れている。VTuber市場は黎明期にあり、市場の急拡大が続いているが、同社はVTuber市場において、高いブランド力を有しており、今後も市場の拡大に伴い中長期での高い成長が期待されるものと思われる。



(下田 広輝)

参考銘柄

7267 ホンダ

前期の営業利益は前年比 0.1%減の 8394 億円（会社計画 8700 億円）、売上収益は 16.2%増の 16 兆 9077 億円（同 17 兆 2500 億円）と会社計画を下回った。半導体供給不足による生産の遅れやコスト増が影響した。ただ、営業利益率は計画の 5.0%を維持、固定費の削減や商品力の向上に見合った価格転嫁を実施するなど、事業体質強化の成果が見られた。

今期の営業利益計画は過去最高の 1 兆円、営業利益率は 5.5%を目指す。半導体の供給状況が徐々に改善しつつあり、中国市場の先行きが不透明であるものの、主に北米での販売拡大が見込まれ、四輪事業の販売台数計画は 435 万台と前年比 18%増の計画。二輪事業では、インドやインドネシアなど、アジアでの販売拡大が好調に推移する見込みとして、前年比 2.2%増を見込む。為替前提は 1 ドル 125 円。併せて自社株買いを発表、発行済株式数の 3.8%、6400 万株、2000 億円を上限とする。

EV 戦略では、四輪事業は日本国内で 2026 年までに小型EVなど 4 車種を投入する他、中国では 27 年までに 10 車種を投入予定。二輪事業は昨年 9 月、2025 年までに生活の足となる「通勤用」と、ライディングを楽しむ「FUN モデル」で合計 10 モデル以上の電動車を投入する計画を発表、2030 年には販売構成比の約 15%にあたる年間 350 万台レベルの電動二輪車の販売を目指すとしている。既に通勤用モデルは、法人向けにバッテリー交換式の e: ビジネスバイクシリーズとして、日本郵便やベトナムやタイの郵便事業会社で活用されている。パーソナルユースの通勤用については 2025 年までに 2 モデルを、FUN モデルは 3 モデル投入予定。また、中国には最高速度 25 km/h 以下の「自動自転車（EB）」の категорияがあり、二輪の大きなシェアを占めている。中国の現地合弁企業のブランドで 2023 ~24 年までに 5 モデルを展開する。今後は、よりコンパクトで求めやすい電動車の需要がグローバルで拡大していくと想定し、アジア、欧州、日本へも投入する計画。

e: ビジネスバイク



上海モーターショーに出展された EB モデル 3 種 HP より

他社との協業では、電動化への取り組みとして POSCO とカーボンニュートラルの実現に向けた包括的パートナーシップの検討を開始。燃料電池システムでは、いすゞの燃料電池大型車に搭載するシステムの開発および供給パートナーとして合意書を締結し、27 年度の市場投入を目指す計画。EV 用電池では、共同開発のためGSユアサと共同出資会社の設立で合意、4000 億円強を投じて電池の開発や生産能力の増強のための工場を新設する予定。GMとの共同開発モデルは 24 年に発売する計画。

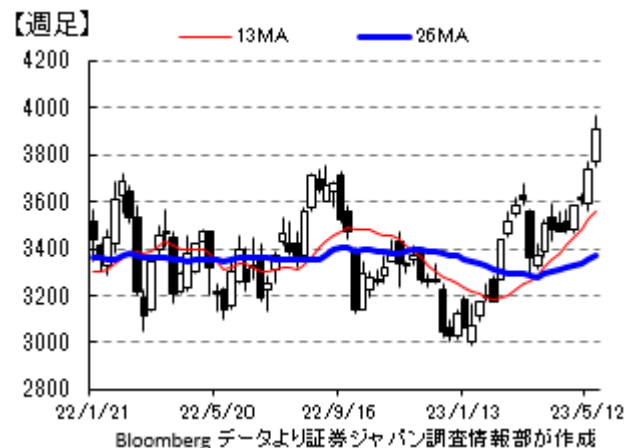
二輪車のカーボンニュートラル



IR 資料室



自動自転車（EB）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6367 ダイキン

前期の営業利益は前年比 19.2%増の 3770 億円と、計画の 3720 億円を上回った。空調事業は増収増益。それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら米州・アジアで販売を拡大したほか、中国でもコロナの感染収束後の販売活動に注力。欧州では需要が好調なヒートポンプ式温水暖房機器の販売を伸ばした。化学事業は、半導体・自動車市場の好調な需要を捉えて増収増益。

今期も同様に、地域・事業別に顧客のニーズを的確に捉え、強固な販売網、地域ニーズに即した商品開発、強靱なサプライチェーンを生かして、為替影響を除く実質ベースで、大幅な増収増益、過去最高業績の更新を目指すとしている。営業利益計画では、上期に 2270 億円、下期に 1730 億円で 4000 億円を目指すとし、中計「FUSION25」で掲げている 25 年度の目標 4300 億円の達成に向けて、工場の新設や能力増強など成長投資を加速する計画。

23 年度 空調事業における地域別計画

日本

エネルギー価格高騰を背景に、全商品群で電気代削減提案を推進。空調機を定額料金で提供するサブスクリプション型事業にも注力。

米州

暖房の電化ニーズや省エネニーズに対応し、市場のインバータ化を推進。

中国

ゼロコロナ政策が解除され、顧客への直接提案や大型イベントなどのオフライン販売を積極的に展開するほか、オンラインを活用した独自の販売活動もさらに強化。

欧州・中近東・アフリカ

エネルギーコストの上昇による省エネ性への関心の高まりを捉え、高付加価値商品を拡販。アプライド機器についてはガスボイラーからヒートポンプチラーへの置換ニーズを捉える。

アジア・オセアニア

タイ・ベトナム・インドネシアを中心に、コスト競争力の高いインバータ機を投入。インドでは、地方都市での販売網拡充を加速するとともに、新工場（2023 年 8 月稼働予定）により供給力を強化。

事業セグメント別業績計画

(億円)		2022年度		2023年度	
		実績	計画	前年度比	
全社	売上高	39,816	41,000	103%	
	営業利益 (利益率)	3,770 (9.5%)	4,000 (9.8%)	106%	
空調	売上高	36,298	37,320	103%	
	営業利益 (利益率)	3,245 (8.9%)	3,470 (9.3%)	107%	
化学	売上高	2,634	2,755	105%	
	営業利益 (利益率)	454 (17.2%)	460 (16.7%)	101%	
その他	売上高	884	925	105%	
	営業利益 (利益率)	72 (8.1%)	70 (7.6%)	97%	

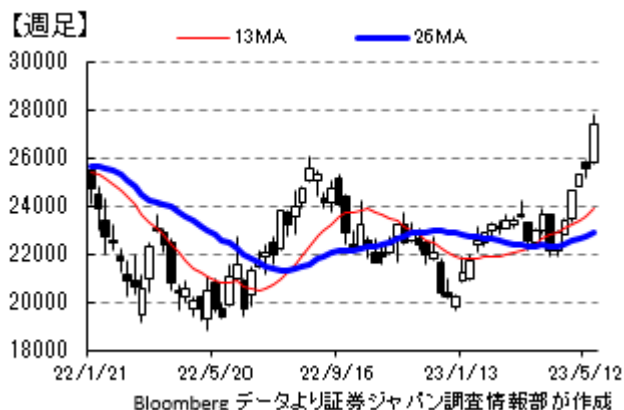
決算説明会資料より

地域別売上高計画 (億円、前年度比:%)

	空調		化学	
日本	5,900	+7%	730	+4%
欧州	6,900	+5%	430	+2%
中国	4,200	-2%	570	+2%
米州	13,800	+3%	650	+10%
アジア	4,300	+4%	375	+9%
オセアニア	1,200	-7%		
中近東	900	-7%		
アフリカ	120	-16%		
計	37,320	+3%	2,755	+5%

決算説明会資料より

IR 資料室



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5201 AGC

23年度第1四半期(1-3月)の営業利益は前年比40.7%減の342億円。塩ビの販売価格下落の影響を受けたものの、建築用ガラスや自動車用ガラスなどの販売価格の上昇や為替の影響により売上高は前年比増収、営業利益は製造原価の悪化および原燃材料高などの影響から前年比減益となった。通期計画に変更はなし(売上高2兆1500億円、営業利益1900億円)。

ポリ塩化ビニル先物



【週足】



主なセグメントの会社見通し

建築ガラス

欧州ではエネルギー削減のための高断熱ガラスへの置き換え需要、アジアでは高断熱・遮熱ガラスの需要拡大を見込む。

オートモーティブ

半導体供給不足の影響が緩和され、自動車生産台数の回復に伴う出荷増や価格政策の効果を見込む。

電子

ディスプレイは主要顧客の受注が拡大しており、電子部材では、堅調な EUV マスクブランクスを生産能力を増強、プリント基板材料は通信インフラや車載向け需要拡大を見込む。

化学品

塩化ビニルは昨年末をボトムに市況は緩やかな回復を見込むが、年間では前年水準を下回る見通し。

ライフサイエンス

能力増強に伴い、費用が先行する見通し。バイオ医薬品 CDMO における新型コロナウイルス関連製品の特需消失。バイオベンチャーへの資金流入減による影響が懸念される。

セグメント別 売上高/営業利益見通し

	FY2022 (a)		FY2023予想 (b)		増減 (b)-(a)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
建築ガラス	4,837	327	5,000	360	+163	+33
オートモーティブ	4,178	-98	4,700	80	+522	+178
電子	3,072	147	3,400	380	+328	+233
化学品	6,604	1,261	6,500	850	-104	-411
ライフサイエンス	1,418	169	1,600	210	+182	+41
セラミックス・その他	866	37	800	20	-66	-17
消去	-616	-3	-500	0	+116	+3
連結合計	20,359	1,839	21,500	1,900	+1,141	+61

決算説明会資料より

IR 資料室



(東 瑞輝)

参考銘柄

8035 東京エレクトロン

今期の営業利益は 3930 億円と、過去最高益を記録した前期から一転して大幅減益（前年比 36.4% 減）を見込む。半導体の「前工程」向け製造装置（WFE）市場の 2023 年（暦年）見通しを、2 月時点の 800 億ドル（前年比 20%減）から 700~750 億ドルと下方修正。主に PC やスマホの需要低迷により、メモリーの回復が想定以上に遅れているため。尤も、今下期以降にロジック・ファウンドリから徐々に回復、24 年度以降は AI 向けなどの拡大から本格成長へ向かう可能性。

今期は大幅減益予想で、1 株配当は前期比約 250 円減少する見通し（分割等を考慮）だが、自社株買いは 1200 億円、1000 万株上限を実施する計画で、株主への総還元額は前期並みの見通し。

[IR 資料室](#)



6723 ルネサスエレクトロニクス

車載用マイコンでは世界シェア約 3 割を有する半導体メーカー。市場拡大が期待されるパワー半導体、自動運転用の半導体に注力しており、自動車生産の回復が期待される 2023 年度下期以降は、業績堅調、再成長への期待が高まろう。

第 1 四半期実績は、純利益が前年同期比 76%増の 1052 億円。また、売上収益がコンセンサス並み、粗利益率が同上振れ、営業利益は会社計画比で上振れた。好採算品の販売増加、原材料価格上昇に対応し価格転嫁を行っている他、在庫コントロールも奏功している。

第 2 四半期（4~6 月）は、売上収益が前年比 5%減の 3600 億円、営業利益率が 32%（継続事業ベース）の計画。今後の需要は不透明ながら、第 2 四半期で PC 向けが底打ちすると見込んでいる他、自動車向けは自動車生産の増加が見込まれる下期以降に改善傾向が強まるとみている。

[IR 資料室](#)



4911 資生堂

第 1 四半期は堅調なスタートだった。グローバルブランドが主に好調で売上高は前年同期比 2.6% 増（為替・事業譲渡を除く実質ベースで 7 %増）。地域別には、高価格帯スキンケアが好調だった日本が着実に回復した他、米国・欧州が好調。一方、1 月にコロナ感染再拡大の影響があった（2 月以降は回復基調にある）中国が同 3

%減、トラベルリテールが主に韓国での在庫調整が影響し、同 4%減。E コマース比率が 34%と高まった。インバウンド売上高は前年比 10%台後半の伸びだった。コア営業利益は 125 億円と前年同期比 186%増。増収、円安効果と前期まで進めてきた構造改革による経費率低下、マーケティング費用の期ズレなどがあったため。通期のコア営業利益は 600 億円と会社計画は据え置かれた。今後は、構造改革の効果が期待されるため業績への安心感はあるが、コロナ禍からの回復が中国、日本で加速するかが当面のポイント。

[IR 資料室](#)



（増田 克実）

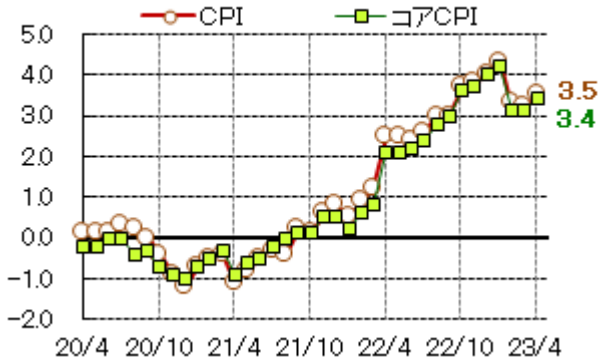
タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

- 5月22日(月)
 - 3月機械受注(8:50、内閣府)
 - 4月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 5月23日(火)
 - 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)
 - 基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
 - 4月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 5月24日(水)
 - 4月スーパー売上高(14:00、チェーンストア協)
- 5月25日(木)
 - 4月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
 - 4月外食売上高(14:00、フードサービス協)
 - 4月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)
- 5月26日(金)
 - 5月東京都都区消費者物価(8:30、総務省)
 - 4月企業向けサービス価格(8:50、日銀)

<国内決算> 特になし

全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)

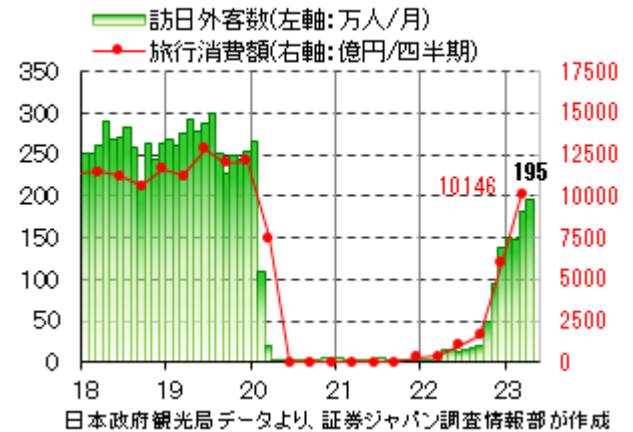


	前回より
4月 国内企業物価指数 前月比	+0.2% ↑
4月 国内企業物価指数 前年比	+5.8% ↓
4月 工作機械受注 前年比 速報	-14.4% ↑
1Q GDP 前期比 速報	+0.4% ↑
1Q GDP年率 前期比 速報	+1.6% ↑
1Q 名目GDP 前期比 速報	+1.7% ↑
1Q GDPデフレーター 前年比 速報	+2.0% ↑
4月 訪日外国人外客数	195万人 ↑
4月 首都圏マンション発売 前年比	-30.3% ↓
3月 設備稼働率 前月比	+0.8% ↓
3月 第3次産業活動指数 前月比	-1.7% ↓
4月 貿易収支 現数値	-4324億円 ↑
4月 貿易収支 季調済	-1.017兆円 ↑
4月 輸出 前年比	+2.6% ↓
4月 輸入 前年比	-2.3% ↓
4月 CPI 前年比	+3.5% ↑
4月 CPIコア 前年比	+3.4% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

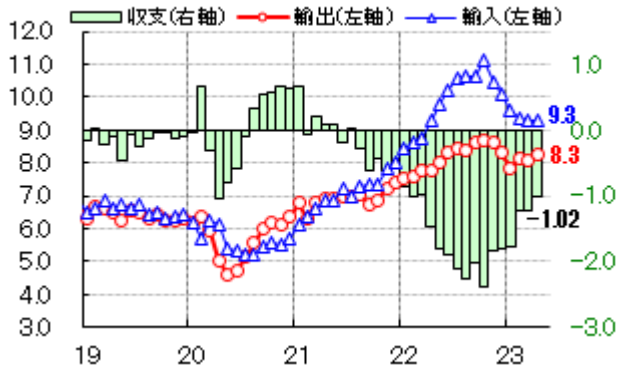
【参考】直近で発表された主な国内経済指標

訪日外客数

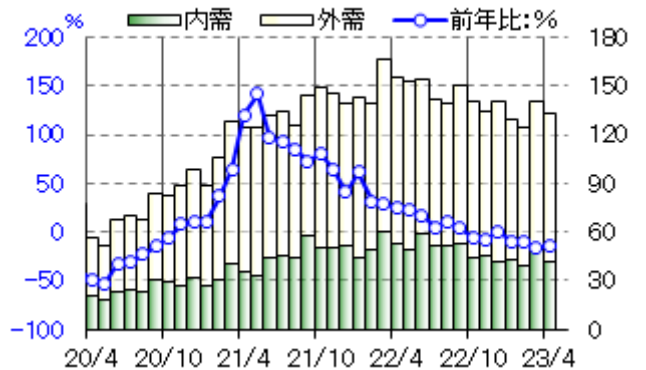


日本政府観光局データより、証券ジャパン調査情報部が作成

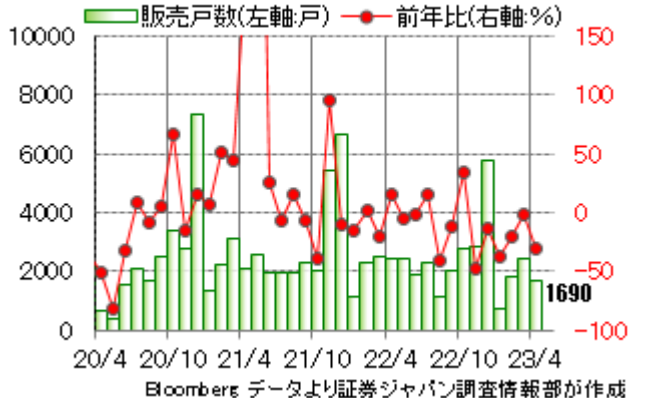
貿易収支(季調済、兆円)



工作機械受注(十億円、前年比:%)



首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

5月22日(月)

EU外相理事会(ブリュッセル)
休場 カナダ(ビクトリアデー)、
コロンビア(キリスト昇天祭)

5月23日(火)

欧 5月ユーロ圏PMI
米 5月PMI
米 4月新築住宅販売
EU国防相理事会(ブリュッセル)

5月24日(水)

英 4月消費者物価
独 5月IFO景況感指数
5月2・3日のFOMC議事要旨

5月25日(木)

米 1~3月期GDP改定値
米 1~3月期企業利益
APEC貿易相会合(~26日、デトロイト)

5月26日(金)

米 4月個人消費支出(PCE)物価
米 4月耐久財受注
米 5月ミシガン大消費者景況感指数確報値
休場 香港(釈迦生誕節)

<海外決算>

5月22日(月)

ズーム・ビデオ

5月23日(火)

インテュイット

5月24日(水)

エヌビディア、スノーフレイク、スプラック

5月25日(木)

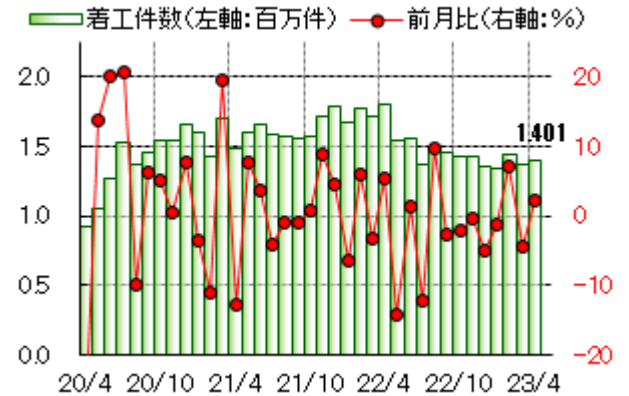
メトロニック、ワークデイ、コストコ

	前回より
米 5月 NY連銀製造業景況感	-31.8 ↓
米 5月 小売売上高 前月比	+0.4% ↑
米 4月 鉱工業生産 前月比	+0.5% ↑
米 4月 住宅着工件数 前月比	+2.2% ↑
米 4月 中古住宅販売 前月比	-3.4% ↓
米 4月 景気先行指数 前月比	-0.6% ↑
欧 1Q GDP 前期比	+0.1% -
欧 1Q GDP 前年比	+1.3% -
独 5月 ZEW景況感指数現状	-34.8 ↓
独 5月 ZEW景況感指数期待	-10.7 ↓
中 4月 マネーサプライM2 前年比	+12.4% ↓
中 4月 鉱工業生産 前年比	+5.6% ↑
中 4月 小売売上高 前年比	+18.4% ↑

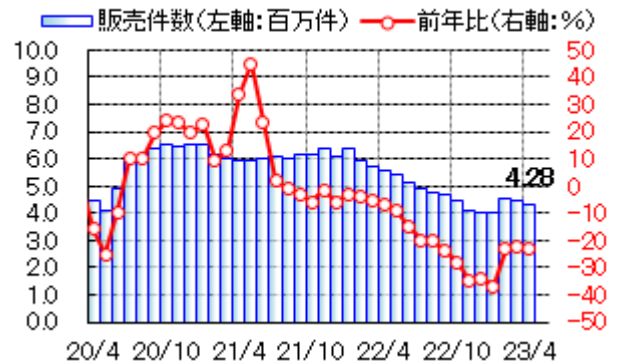
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

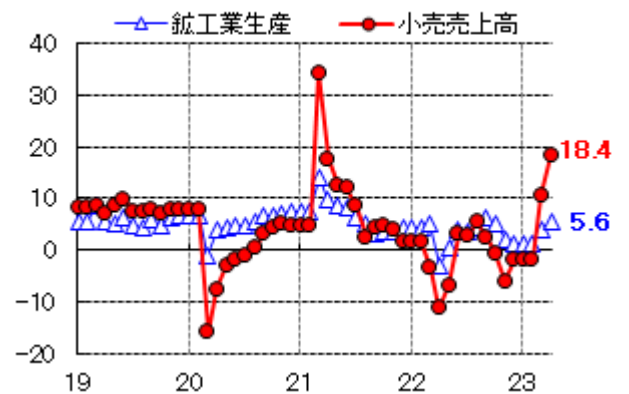
米住宅着工



米中古住宅販売



中国小売売上高・鉱工業生産 前年比(%)



独ZEW景気指数

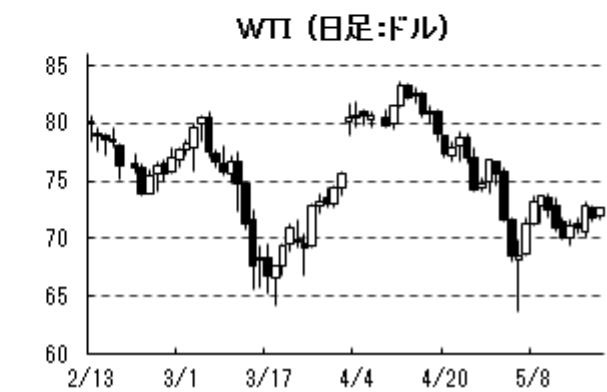
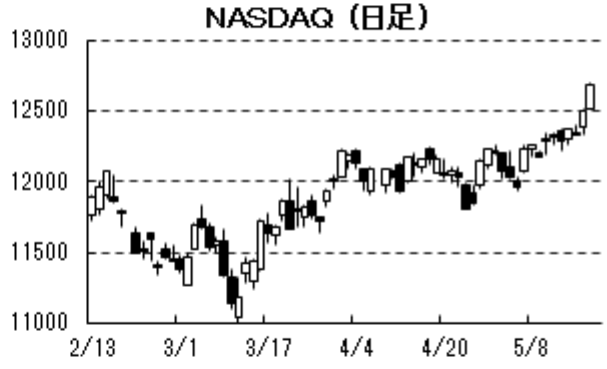
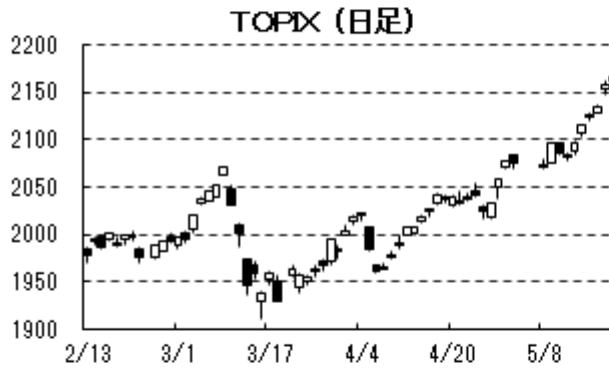
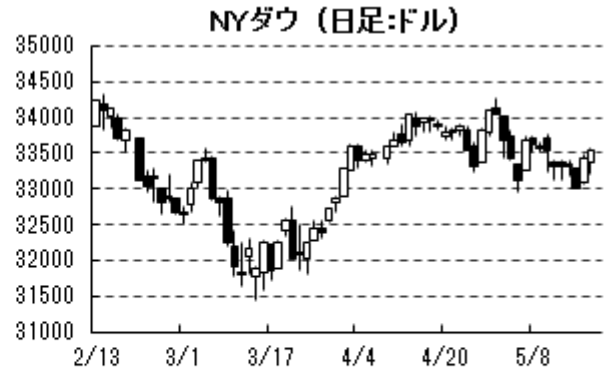


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

5/19 15:27 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年5月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 増田 克実
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年5月19日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
 - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。
- 国内株式のリスク
 - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
- 国内株式の手数料など諸経費について
 - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
 - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - 保護預かり口座管理料は無料です。

商号等	三井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号
加入協会	日本証券業協会
当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。